

▶ (株) 日本政策金融公庫の「農林漁業セーフティネット資金」を活用

新型コロナウイルス感染症により、資金繰りに著しい支障を来している
又は来す恐れがある場合

- 【限度額】 (一般) **1,200万円**
(特認※) **年間経営費等の12/12**
- 【使途】 長期運転資金
- 【期間】 15年以内(うち据置期間3年以内)
- 【利子】 **実質無利子**(融資当初**10年間**)

全国木材協同組合連合会の
「**林業施設整備等利子助成事業**」
を併せて活用すれば実質無利子

※簿記記帳を行っている方に限り、経営規模等から融資限度額の引き上げが必要と認められる場合

問合せ窓口

農林漁業セーフティネット資金> (株)日本政策金融公庫 支店 農林水産事業(支店一覧:別紙1)
林業施設整備等利子助成事業> 地域の木材団体(団体一覧:別紙2)

▶ 民間金融機関から資金を借り入れる際、 (独) 農林漁業信用基金の「林業・木材産業災害復旧対策保証」を活用

- ①売上高5%以上減少
- ②売上高15%以上減少又は従業員の罹患等

※売上高の減少は最近1か月間の実績と
当該月のその後2か月間を含む3か月間
の見込みの前年同期比で判断します。

- 【保証割合】 ①の場合**80%保証**
②の場合**100%保証**
- 【限度額】 **8,000万円**(通常の保証限度額と別枠)
- 【保証料】 **最大5年間免除**
- 【使途】 新型コロナウイルス感染症による影響に対応するために
必要な新たな資金

問合せ窓口

お取引先の金融機関 (金融機関に(独)農林漁業信用基金の保証付き融資を申し込むだけで手続きできます。)

▶ 民間金融機関を利用して債務を借り換える際、**借換資金**に対し、(独) 農林漁業信用基金の 「**債務保証**」の利用を条件に、全国木材協同組合連合会の「**林業施設整備等利子助成事業**」を活用

- 【利子】 **実質無利子**(貸付当初**5年間**)
- 【限度額】 **3億円**又は借換資金のいずれか低い額
- 【保証料】 **最大5年間免除** ※保証割合の適用条件は上記①・②と同じ

問合せ窓口

債務の借換え> お取引先の金融機関 / 林業施設整備等利子助成事業> 地域の木材団体(団体一覧:別紙2)

②素材生産事業者等への支援策：雇用調整助成金の活用

一時的な休業等を行うことによって労働者の雇用維持を図った場合に、休業手当等の一部を助成。

※詳細は、下記問い合わせ窓口へ。

助成率

支払った休業手当等の額の10/10(上限15,000円/日) ※解雇等をしていない中小企業の場合

助成対象期間

4月1日～9月30日 ※申請期限は支給対象期間の末日の翌日から2か月以内

支給申請に必要な書類(小規模事業主の場合)

- ① 支給申請書類(3種類)
- ② コロナの影響で売上げ・生産量などが5%以上減少したことを確認できる書類
(休業した月と1年前の同じ月(前月でも可)の2か月分必要)
- ③ 休業させた日や時間が分かる書類(出勤簿など)
- ④ 休業手当や賃金の額が分かる書類(給与明細の写し、賃金台帳など)
- ⑤ (役員等がいる場合)役員名簿(事業主以外に役員がいない場合及び個人事業主の場合は提出不要)

問合せ窓口

- ① 雇用保険又は労働災害補償保険に加入している林業経営体
→ 最寄りの労働局又はハローワーク
- ② ①に該当しない林業経営体
→ 林野庁林政部経営課(※助成金の申請には「農業等個人事業所に係る証明書」が要)

③素材生産事業者等への支援策：持続化給付金の活用(イメージ)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、今年のいずれかの月の事業収入が

- ・ 前年同月比50%以上減少した場合に対象(法人・青色申告事業者※)
- ・ 前年の月平均事業収入と比べて50%以上減少した場合に対象(白色申告事業者・青色申告事業者※)

(※) 青色申告事業者はどちらかを選択可能

■ 持続化給付金の適用対象となるケースのイメージ(法人の場合)

事業者規模……従業員：1班4人、販売量：4,800m³/年(400 m³/月)、2019年間事業収入：54,480千円

事業収入減少の要因……販売単価の下落 / 製材・合板工場の受入制限による販売量の減少

		前年同月(2019年6月)			2020年6月		
	割合	販売単価(円/m ³)	販売量(m ³)	事業収入(千円)	販売単価(円/m ³)	販売量(m ³)	事業収入(千円)
製材用A	50%	13,400	200	2,680	9,000	130	1,170
合板用B	30%	10,500	120	1,260	9,000	78	702
燃料用C	20%	7,500	80	600	7,500	52	390
		11,350	400	4,540	8,850	260	2,262

販売単価が22%下落

販売量が35%減少

6月の事業収入が50%減少(約240万円)

※給付額の算定方法(2020年6月)

2019年度の 年間事業収入	2019年6月の 月間事業収入A	2020年6月の 月間事業収入B	算定式((A-B)×12)	給付額
54,480千円	4,540千円	2,262千円	(4,540千円-2,262千円)×12 =27,336千円>200万円(上限額)	200万円

問合せ窓口

持続化給付金事業コールセンター TEL: 0120-115-570 / <https://www.jizokuka-kyufu.jp>

④ 素材生産事業者等への支援策：経営継続補助金の活用

新型コロナウイルス感染症の影響を克服するために、感染拡大防止対策を行いつつ、販路回復・開拓や事業継続・転換のための機械・設備の導入や人手不足解消の取組を総合的に支援することによって、地域を支える農林漁業者の経営の継続を図ります。

< 事業の内容 >

○対象者

農林漁業者（個人及び法人）※常時従業員数は20人以下のもの

○対象となる取組・補助率

- （1）森林組合連合会、森林組合、労働力確保支援センター等の「支援機関」による計画作成・申請から実施までの伴走支援を受けた、①～③のいずれかを含む**経営の継続に向けた取組**を支援。

【補助率 3/4（補助上限額は100万円）】

- ① 国内外の販路の回復・開拓
- ② 事業の継続・回復のための生産・販売方式の確立・転換
- ③ 円滑な合意形成の促進等

※補助対象経費の1/6以上を業種別ガイドライン等に則した「接触機会を減らす生産・販売への転換」又は「感染時の業務継続体制の構築」に充てる必要。

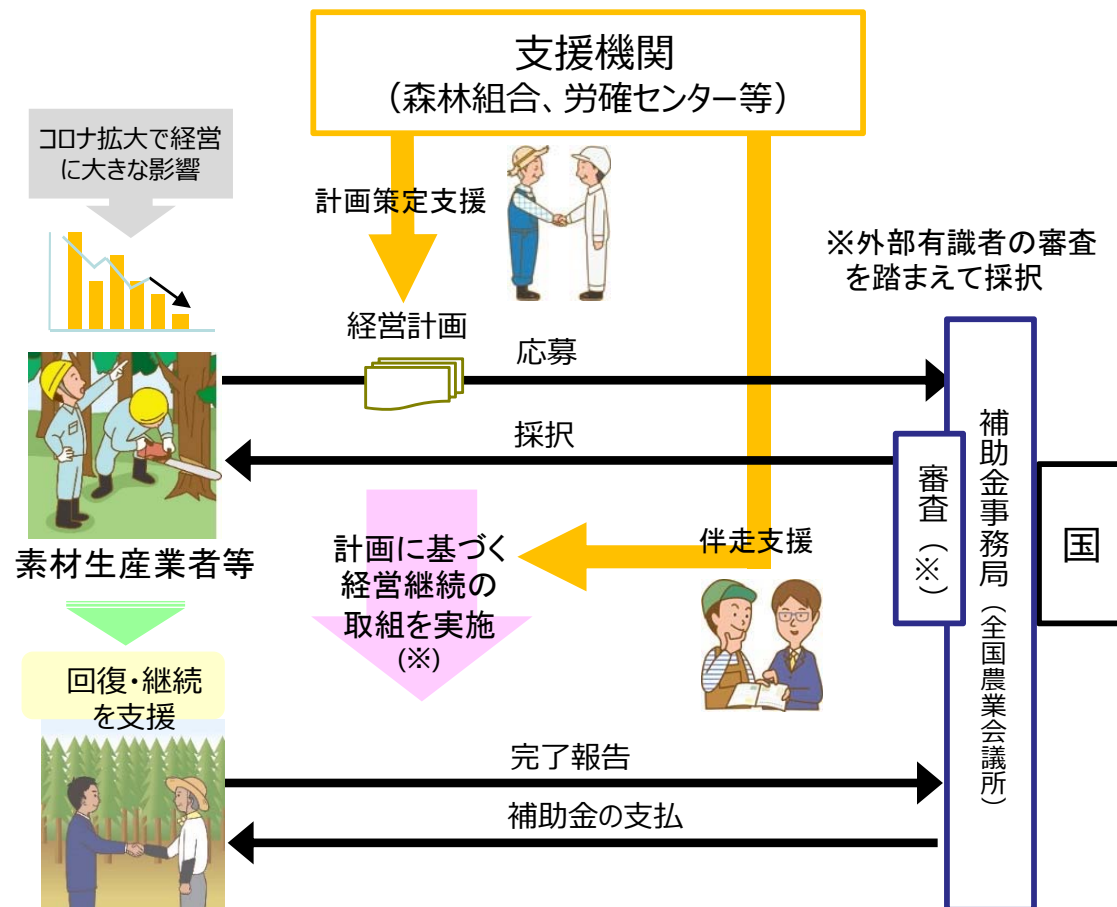
- （2）事業活動別本格化のための業種別ガイドライン等に則した感染防止対策

【補助率 定額（（1）の補助額が上限。ただし50万円まで）】

○留意点

本事業は、**給付金ではありません**。一定の行為に対して補助するものであるため、**自己負担が発生**します。例えば、（1）につき100万円、（2）につき50万円、合わせて**最大150万円の補助**を受ける場合の**自己負担は約33万円**となります。（共同申請では、**最大1,500万円の補助**を受ける場合の**自己負担は約330万円**）

< 事業イメージ >



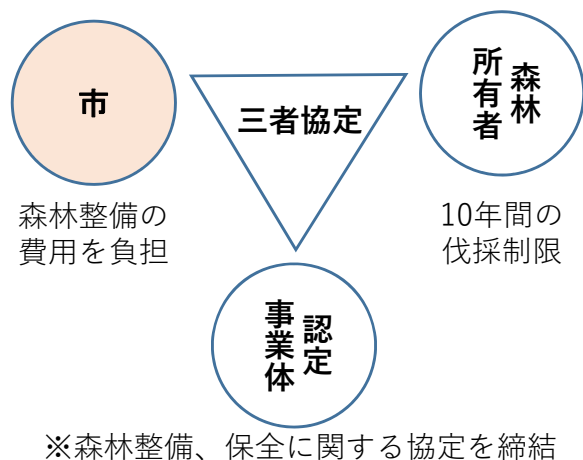
⑤素材生産事業者等による取組事例：森林環境譲与税を活用した事例（生産を伴わない森林整備）

- 森林が多い地方自治体では、新たな**地方単独事業の創設により森林整備を推進しています**。
- 地域の実情に応じた間伐や路網整備等の仕組みとすることで、効果的に森林整備が進むよう工夫した取組が行われています。

手入れが不十分な森林の間伐

三重県 松阪市

- 経営管理が行われていない森林であって、「市町村森林整備計画において公益的機能を重視する森林」に区分された森林等を対象に、**市が森林所有者、事業者と三者協定を結び、公的に森林整備を実施**



間伐に向けた路網の整備

和歌山県 広川町

- 手入れの遅れた条件不利地での間伐及び昨今の気象害により通行に支障のある作業道等の修繕に対し補助
- **作業道等の修繕を行う場合は、当年度又は翌年度に間伐を行うものに限定**



実施前



実施後

「農林漁業セーフティネット資金」窓口: (株) 日本政策金融公庫支店(農林水産事業)一覧

別紙1

都道府県	支店名	住所	電話番号
北海道	札幌支店	〒060-0001札幌市中央区北一条西2-2-2（北海道経済センタービル）	011-251-1261
	帯広支店	〒080-0010帯広市大通南9-4（帯広大通ビル）	0155-27-4011
	北見支店	〒090-0036北見市幸町1-2-22	0157-61-8212
青森県	青森支店	〒030-0861青森市長島1-5-1（AQUA青森長島ビル）	017-777-4211
岩手県	盛岡支店	〒020-0024盛岡市菜園2-7-21	019-653-5121
宮城県	仙台支店	〒980-8452仙台市青葉区中央1-6-35（東京建物仙台ビル）	022-221-2331
秋田県	秋田支店	〒010-0001秋田市中通5-1-51（北都ビルディング）	018-833-8247
山形県	山形支店	〒990-0042山形市七日町3-1-9（山形商工会議所会館）	023-625-6135
福島県	福島支店	〒960-8031福島市栄町6-6（NBFユニックスビル）	024-521-3328
茨城県	水戸支店	〒310-0021水戸市南町3-3-55	029-232-3623
栃木県	宇都宮支店	〒320-0813宇都宮市二番町1-31	028-636-3901
群馬県	前橋支店	〒371-0023前橋市本町1-6-19	027-243-6061
埼玉県	さいたま支店	〒330-0802さいたま市大宮区宮町1-109-1（大宮宮町ビル）	048-645-5421
新潟県	新潟支店	〒950-0088新潟市中央区万代4-4-27（NBF新潟テレコムビル）	025-240-8511
長野県	長野支店	〒380-0816長野市三輪田町1291	026-233-2152
千葉県	千葉支店	〒260-0028千葉市中央区新町1000（センシティタワー）	043-238-8501
東京都	東京支店	〒100-0004千代田区大手町1-9-4（大手町フィナンシャルシティ ノースタワー）	03-3270-9791
神奈川県	横浜支店	〒231-8831横浜市中区南仲通2-21-2	045-641-1841
山梨県	甲府支店	〒400-0031甲府市丸の内2-26-2	055-228-2182
富山県	富山支店	〒930-0004富山市桜橋通り2-25（富山第一生命ビル）	076-441-8411
石川県	金沢支店	〒920-0919金沢市南町6-1（朝日生命金沢ビル）	076-263-6471
福井県	福井支店	〒918-8004福井市西木田2-8-1（福井商工会議所ビル）	0776-33-2385
岐阜県	岐阜支店	〒500-8844岐阜市吉野町6-31（岐阜スカイウイング37西棟）	058-264-4855
静岡県	静岡支店	〒420-0851静岡市葵区黒金町59-6（大同生命静岡ビル）	054-205-6070
愛知県	名古屋支店	〒450-0002名古屋市中村区名駅3-25-9（堀内ビル）	052-582-0741
三重県	津支店	〒514-0021津市万町津133	059-229-5750
滋賀県	大津支店	〒520-0051大津市梅林1-3-10（滋賀ビル）	077-525-7195

都道府県	支店名	住所	電話番号
京都府	京都支店	〒600 - 8009 京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町101（アーバンネット四条烏丸ビル）	075-221-2147
大阪府	大阪支店	〒530-0057大阪市北区曽根崎2-3-5（梅新第一生命ビルディング）	06-6131-0750
兵庫県	神戸支店	〒650-0044神戸市中央区東川崎町1-7-4（ハーバーランドダイヤニッセイビル）	078-362-8451
奈良県	奈良支店	〒630-8115奈良市大宮町7-1-33（奈良センタービルディング）	0742-32-2270
和歌山県	和歌山支店	〒640-8158和歌山市十二番丁58	073-423-0644
鳥取県	鳥取支店	〒680-0833鳥取市末広温泉町723（鳥取県JA会館）	0857-20-2151
島根県	松江支店	〒690-0887松江市殿町111（松江センチュリービル）	0852-26-1133
岡山県	岡山支店	〒700-0904岡山市北区柳町1-1-27（太陽生命岡山柳町ビル）	086-232-3611
広島県	広島支店	〒730-0031広島市中区紙屋町1-2-22（広島トランヴェールビルディング）	082-249-9152
山口県	山口支店	〒753-0077山口市熊野町1-10（ニューメディアプラザ山口）	083-922-2140
徳島県	徳島支店	〒770-0856徳島市中洲町1-58	088-656-6880
香川県	高松支店	〒760-0023高松市寿町2-2-7（いちご高松ビル）	087-851-2880
愛媛県	松山支店	〒790-0003松山市三番町6-7-3	089-933-3371
高知県	高知支店	〒780-0834高知市堺町2-26（高知中央ビジネススクエア）	088-825-1091
福岡県	福岡支店	〒812-0011福岡市博多区博多駅前3-21-12	092-451-1780
佐賀県	佐賀支店	〒840-0816佐賀市駅南本町4-21	0952-27-4120
長崎県	長崎支店	〒850-0057長崎市大黒町10-4	095-824-6221
熊本県	熊本支店	〒860-0801熊本市中央区安政町4-22	096-353-3104
大分県	大分支店	〒870-0034大分市都町2-1-12	097-532-8491
宮崎県	宮崎支店	〒880-0805宮崎市橘通東3-6-30	0985-29-6811
鹿児島県	鹿児島支店	〒892-0821鹿児島市名山町1-26	099-805-0511

資金の詳細については、日本政策金融公庫のウェブサイトもご覧ください。

https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/covid_19_nourin-safetynet.html

支店一覧：<https://www.jfc.go.jp/n/branch/>

「林業施設整備等利子助成事業」窓口：地域木材団体一覧

別紙2

団 体 名	郵便番号	住 所	電 話
北海道木材産業協同組合連合会	060-0003	札幌市中央区北三条西7-5-1	道庁西ビル2F
青森県木材協同組合	030-0151	青森市高田字川瀬104-1	
岩手県木材産業協同組合	020-0024	盛岡市菜園1-3-6	農林会館5F
宮城県木材協同組合	981-0908	仙台市青葉区東照宮1-8-8	
秋田県木材産業協同組合連合会	010-0003	秋田市東通2-7-35	
山形県木材産業協同組合	990-2473	山形市松栄1-5-41	森林会館
福島県木材協同組合連合会	960-8043	福島市中町5-18	林業会館
茨城県木材協同組合連合会	319-2205	常陸大宮市宮の郷2153-38	
栃木県木材業協同組合連合会	321-2118	宇都宮市新里町丁277-1	
群馬県木材協同組合	379-2131	前橋市西善町524-1	
埼玉県木材協同組合	330-0063	さいたま市浦和区高砂1-14-13	
(一社)千葉県木材振興協会	283-0823	東金市山田800	
神奈川県木材業協同組合連合会	231-0033	横浜市中区長者町9-149	
(一社)山梨県木材協会	400-0047	甲府市徳行4-11-20	山梨県林業会館
(一社)東京都木材団体連合会	136-0082	江東区新木場1-18-8	木材会館2F
新潟県木材組合連合会	950-0072	新潟市中央区竜ヶ島1-7-13	木材会館
富山県木材協同組合連合会	939-0311	射水市黒河新4940	富山県農林水産総合技術センター木材研究所展示館
(公社)石川県木材産業振興協会	920-0211	金沢市湊2-118-15	
福井県木材協同組合連合会	918-8233	福井市合島町3-1	
長野県木材協同組合連合会	380-8567	長野市岡田町30-16	林業センター301号
岐阜県木材協同組合連合会	500-8356	岐阜市六条江東2-5-6	ぎふ森林文化センター
静岡県木材協同組合連合会	420-8601	静岡市葵区追手町9-6	県庁西館9階
愛知県木材協同組合連合会	460-0017	名古屋市中区松原2-18-10	
三重県木材協同組合連合会	514-0003	津市桜橋通り1-104	
滋賀県木材協会	520-0801	大津市におの浜4-1-20	林業会館
(一社)京都府木材組合連合会	604-8417	京都市中京区西ノ京内畑町41-3	
(一社)大阪府木材連合会	559-0025	大阪市住之江区平林南1-1-8	大阪木材会館2F

団 体 名	郵便番号	住 所		電 話
兵庫県木材業協同組合連合会	650-0012	神戸市中央区北長狭通5-5-18	兵庫県林業会館3F	078-371-0607
奈良県木材協同組合連合会	634-0804	橿原市内膳町5-5-9		0744-22-6281
和歌山県木材協同組合連合会	641-0036	和歌山市西浜1660	和歌山木材会館	073-446-0592
鳥取県木材協同組合連合会	680-0874	鳥取市叶122	西垣ビル3号室	0857-30-5490
島根県木材協同組合連合会	690-0886	松江市母衣町55	島根県林業会館	0852-21-3852
岡山県木材協同組合連合会	700-0902	岡山市北区錦町1-8		086-231-6677
広島県木材協同組合連合会	734-0014	広島市南区宇品西4-1-45		082-253-1433
(一社)山口県木材協会	753-0074	山口市中央4-5-16	商工会館2階	083-922-0157
徳島県木材協同組合連合会	770-8001	徳島市津田海岸町5-13		088-662-2521
香川県木材産業協同組合	761-8031	高松市郷東町乾新開796-71		087-881-9343
愛媛県木材製材協同組合	790-0003	松山市三番町4-4-1	愛媛県林業会館3F	089-948-8973
高知県木材産業協同組合連合会	780-0801	高知市小倉町2-8		088-883-6721
福岡県木材協同組合連合会	810-0001	福岡市中央区天神3-10-27	天神チクモクビル3F	092-714-2061
(一社)佐賀県木材協会	840-0027	佐賀市本庄町大字本庄278-4	森林会館	0952-23-6181
(一社)長崎県木材組合連合会	854-0063	諫早市貝津町1122-6		0957-27-1760
熊本県木材事業協同組合連合会	862-0954	熊本市中央区神水1-11-14	木材利用普及研修センター	096-382-8164
大分県木材協同組合連合会	870-0004	大分市王子港町1-17		097-532-7151
宮崎県木材協同組合連合会	880-0805	宮崎市橋通東1-11-1		0985-24-3400
鹿児島県木材協同組合連合会	891-0115	鹿児島市東開町3-2		099-267-5681
(一社)沖縄県木材協会	900-0033	沖縄県那覇市久米2-2-10	那覇商工会議所4F	098-868-3656

事業の詳細については、全国木材協同組合連合会のウェブサイトもご覧ください。

「令和2年度 林業施設整備等利子助成事業の募集について」

http://www.zenmoku.jp/mokukyodo/shisetsuseibi_josei_2/r02_josei.html

募集期間：令和2年6月11日（木） ～ 令和3年2月10日（水）